■環境省 令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（建築物等のＺＥＢ化・省ＣＯ２化普及加速事業）	・低炭素型建材活用新築ＺＥＢ支援事業

交付申請の手引き

令和８年８月

SERA

一般社団法人 静岡県環境資源協会

1. 見積書の作成について

見積書は、材料費や労務費は「一式」ではなく、「台数」、「個」、「人工」等の具体的単価に数量を掛けたものとし、以下のように、その単価の根拠が明らかになるように見積書の作成を依頼してください。本資料 P.２～４に、見積書例を掲載していますので、見積依頼にあたって参考としてください。例に沿っていない見積書が添付されていた場合は、SERA から見積の再取得を指示する場合がありますのでご注意ください。

見積例

経費区分・費目	規格等	数量	単位	単価	金額	備　考
＜材料費＞						
仕切弁　GV	5K　20A	4	個	1,270	5,080	積算資料８月号 P.798
＜労務費＞						
配管工費	配管工	10	人	19,000	190,000	物価版８月号 P.856 公共工事設計労務単価

●ポイント

① 材料費の単価は、①建設物価、②積算資料、③定価の優先順位で単価を確認し、掲載されていない費目を見積単価とする。また、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準（建築、機械）を参考とし、材料費・労務費込の複合単価を計上することも可とする。

② 労務費は、毎年度農林水産、国土交通の２省が協議し決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価とする。

③ 諸経費額については、公共建築工事共通積算基準（建築、機械）を参考とする。

④ 上記、建築物価等は最新のものを参考とし、写しを添付し、該当箇所をマークすること。

⑤ 見積書は、交付規程様別表第２の区分、費目、細分に従い、別紙２経費内訳との比較が容易であるように作成すること。

＜補助対象となる付属設備・付帯工事・オプション等について＞

本事業で導入する設備・機器（以下、「主要設備」という。）を稼働させるために直接必要な付属設備・機器や付帯工事であれば、その設備・機器、工事も補助対象とします。

例

見　積　書

例

見積番号
令和　　年　月　日

株式会社環境総合設計　御中

貴御照会の件下記のとおり御見積もり申し上げます。
株式会社環境総合設計新社屋 ZEB 化事業費として
（環境省補助事業　新築建築物のＺＥＢ普及促進支援事業）

15,311,040　円（税抜）

消費税は別途申し受けます

環境資源設備株式会社

住　所　東京都港区虎ノ門・・・

電　話　03-1234-5678

環境資源設備株式会社之印

押印は必須としないが、その場合、責任者、担当者を明記すること。

山田

納期　　令和●年１２月３１日
引渡場所　環境総合設計新社屋
支払条件　請求後翌月末日まで
見積書有効期限　３ヶ月

納期は当該年度の１月 31 日以前であるか確認すること。（複数年度事業の初年度は２月 20 日）

交付申請時において十分に有効期限内であること。
※契約日もしくは、注文請書の日付が見積書の有効期限内である必要があります。

（単位：円）

区分	費用	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
設備費									
	設備費								
			GHP 室外機	ABCD123EF	2	台	3,000,000	6,000,000	定価　4,200,000 円
			防振架台	GHIJ45K	2	台	50,000	100,000	ﾒｰｶｰ概算見積　65,000 円
			GHP 室内機天ｶｾ型ｼﾝｸﾞﾙﾌﾛｰ	LMNO67P	12	台	150,000	1,800,000	定価　200,000 円
			天ｶｾ型ｼﾝｸﾞﾙﾌﾛｰ標準ﾊﾟﾈﾙ	QRS89TU	12	台	20,000	240,000	ﾒｰｶｰ概算見積　30,000 円
			分岐管	VWXY00Z	2	個	250,000	250,000	
			高性能リモコン	BC23F	12	台	15,000	180,000	

公募要領別表の区分・費目・細分ごとに項目を分けてください。

材料費や労務費は一式ではなく、台数、個、人工等の具体的単価に数量を掛けたものにしてください。

カタログ等定価のわかる根拠を添付

工事費									
	本工事費								
			冷媒配管工事費（屋外）	15.88φ	10	m	4,030	40,300	建設物価　2025年3月号　P.529
			冷媒配管工事費（屋外）	22.22φ	15	m	5,310	79,650	建設物価　2025年3月号　P.527
			冷媒配管工事費（屋内）	15.88φ	20	m	4,140	82,800	建設物価　2025年3月号　P.544
			冷媒配管工事費（屋内）	22.22φ	20	m	5,610	112,200	建設物価　2025年3月号　P.547
			室外機ドレン配管工事費	GH45J	10	m	3,030	30,300	建設物価　2025年3月号　P.612
			室内機ドレン配管工事費（屋外）	GH65J	2	m	1,830	3,660	建設物価　2025年3月号　P.655
			室内機ドレン配管工事費（屋内）	GH65J	10	m	1,830	18,300	建設物価　2025年3月号　P.660
			⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
		労務費	GHP室外機搬入据付費	電工	2	人工	21,700	43,400	公共工事設計労務単価（○○○）
			室内機搬入据付費	電工	10	人工	21,700	217,000	公共工事設計労務単価（○○○）
			天井補修工事費	電工	3	人工	21,700	65,100	公共工事設計労務単価（○○○）
			ワイドパネル取付費	電工	1	人工	21,700	21,700	公共工事設計労務単価（○○○）
			リモコン取外・取付費	電工	3	人工	21,700	65,100	公共工事設計労務単価（○○○）
			室内機冷媒配管接続費	配管工	5	人工	20,700	103,500	公共工事設計労務単価（○○○）
			⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	200,000	200,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	350,000	350,000	

材料費は、建築物価・積算資料を参考のうえ実施可能な単価とし、参考とした建築物価・積算資料の掲載頁を記入してください。

雑材料や配管支持金物等は積算基準での掛け率で一式計上して構いません。

建築物価等に掲載していない材料については、定価があるものは定価を記入し、ないものはメーカー概算見積の見積価格で可とします。

労務費は「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価として計上していただいてください。

間接工事費は積み上げるか、もしくは一式での計上で構いませんが、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準（建築、機械）の諸経費率を超える場合は、その超過分は補助対象外とする場合があります。

			一般管理費		1	式			
		（撤去工事費）							
			既設空調設備撤去費用						
			人工	設備機械工	10	人工	21,000	210,000	＜補助対象外＞
			既設冷媒ガス回収費		2	系統	7,000	14,000	＜補助対象外＞
			回収冷媒ガス破壊処理費		150	kg	1,000	150,000	＜補助対象外＞
			同上搬送費		1	式	80,000	80,000	＜補助対象外＞
			既設室内機撤去費		12	台	5,000	60,000	＜補助対象外＞
			⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	＜補助対象外＞
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	＜補助対象外＞
			一般管理費		1	式	80,000	80,000	＜補助対象外＞
総計							**15,311,040** 円（税抜）		

既存設備の撤去費は補助対象外です。撤去費が見積もりに含まれていない場合、補助事業者が負担していることを確認します。

補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載してください。

補助対象外の工事に係る間接工事費は個別に算出してください。（補助対象の間接工事費と一緒にしない。）

補助対象外の経費も含んだこの費用を、別紙２　経費内訳（１）総事業費に記入してください。ただし、見積もりのなかに、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合（例　空調工事に加えて、本事業と関係の無い、補助対象外の屋根の補修工事もお願いする等）、その額は総事業費から除いてください。（できる限り別の見積・契約としてください。）